



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
東

上場会社名 松井建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1810 URL <https://www.matsui-ken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 角平
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 佐々木 正陽 (TEL) 03-3553-1151
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	96,037	△3.2	5,659	67.3	6,231	62.1	4,350	59.6
2025年3月期	99,253	2.4	3,382	—	3,843	401.0	2,726	134.7

(注) 包括利益 2026年3月期 8,435百万円(109.3%) 2025年3月期 4,030百万円(△12.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	151.87	—	8.1	7.4	5.9
2025年3月期	94.32	—	5.6	4.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	87,637	57,028	65.1	1,999.52
2025年3月期	80,887	50,616	62.6	1,760.63

(参考) 自己資本 2026年3月期 57,028百万円 2025年3月期 50,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,222	△669	△5,062	16,459
2025年3月期	7,623	△177	△3,073	12,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	33.00	48.00	1,382	50.9	2.8
2026年3月期	—	26.00	—	52.00	78.00	2,229	51.4	4.1
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		49.9	

(注) 2026年3月期 期末配当金額には、創業440周年記念配当3円が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	96,000	△0.0	5,400	△4.6	5,900	△5.3	4,000	△8.1	140.25

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	30,580,000株	2025年3月期	30,580,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,059,139株	2025年3月期	1,830,939株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	28,648,116株	2025年3月期	28,907,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	94,552	△2.8	5,541	69.5	6,097	64.1	4,241	60.6
2025年3月期	97,287	2.6	3,268	—	3,716	474.1	2,641	143.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	148.06		—					
2025年3月期	91.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2026年3月期	82,990	53,037	53,037	63.9	1,859.59	
2025年3月期	76,911	47,176	47,176	61.3	1,640.98	

(参考) 自己資本 2026年3月期 53,037百万円 2025年3月期 47,176百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況（個別）	16
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善が続く中、個人消費は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、依然続く各地紛争の長期化やアメリカの通商政策による影響に加えて、新たに中東情勢の緊迫化が招く原油高や物流停滞の長期化への懸念が高まっております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、資機材価格や建設技能者の労務費の上昇等による建設コスト高騰の影響により、依然として先行き不透明な事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比3.2%減の960億37百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比67.3%増の56億59百万円、経常利益は同62.1%増の62億31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同59.6%増の43億50百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比2.7%減の944億70百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益率の改善によりセグメント利益(営業利益)は同70.3%増の62億3百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比1.9%減の1,013億96百万円となり、その内訳は建築工事が同2.2%減の1,001億85百万円、土木工事が同21.8%増の12億10百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の減少により、前連結会計年度比27.2%減の15億67百万円となりました。利益につきましては売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は同10.2%減の5億87百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が18億91百万円、電子記録債権が11億21百万円減少する一方、投資有価証券が55億38百万円、現金預金が35億42百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ8.3%増の876億37百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が30億円減少する一方、未成工事受入金が23億98百万円、未払法人税等が12億54百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1.1%増の306億9百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により16億95百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により43億50百万円増加したこと及びその他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金で37億46百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12.7%増の570億28百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント向上し65.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が92億22百万円(前連結会計年度は76億23百万円の増加)、投資活動による資金の減少が6億69百万円(前連結会計年度は1億77百万円の減少)、財務活動による資金の減少が50億62百万円(前連結会計年度は30億73百万円の減少)となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ34億90百万円増加(前連結会計年度は43億71百万円の増加)し、164億59百万円(前連結会計年度末は129億68百万円)となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益64億26百万円を計上、売上債権の減少、未成工事受入金の増加により54億30百万円増加したこと等により、営業活動による資金は92億22百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入により4億59百万円増加する一方、有形固定資産の取得による支出により7億70百万円減少したこと等により、6億69百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の返済により30億円、配当金の支払により16億95百万円減少したこと等により50億62百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	62.7	62.2	61.4	62.6	65.1
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	28.0	34.2	31.6	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	41.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	557.2	—	162.2	347.6

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2022年3月期、2024年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

2022年3月期、2023年3月期、2026年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無い場合「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

2024年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、所得環境の改善が進む中、各種政策効果が下支えとなり、個人消費の増加が見込まれ、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費者物価が上昇基調であることに留意が必要と思われる。

建設業界におきましては、企業の収益改善により堅調な設備投資の増加、公共投資等も堅調に推移することが期待される一方で、中東情勢による原油供給の不安定化による深刻な建材不足、ひいては価格高騰に繋がるリスクがあり、引き続き予断を許さぬ事業環境が続くものと思われ。

このような状況を踏まえ、2027年3月期通期の連結業績予想は、売上高960億円、営業利益54億円、経常利益59億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当面の間、株主還元強化として、連結配当性向50%を目安とする安定的な配当を実施していくことを方針としております。

上記の基本方針と当期の業績を勘案し、当期における配当金は中間配当金26円、期末配当金52円、年間で78円といたしました。なお、期末配当金52円には、創業440周年記念配当3円が含まれております。

次期の配当は、1株につき中間配当金35円、期末配当金35円の年間配当金70円を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,462	17,005
電子記録債権	1,121	-
受取手形・完成工事未収入金等	28,791	26,899
未成工事支出金	359	240
販売用不動産	0	0
その他の棚卸資産	205	210
未収入金	609	993
その他	216	141
流動資産合計	44,767	45,491
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,937	12,888
機械、運搬具及び工具器具備品	1,312	1,413
土地	10,623	10,583
リース資産	392	399
建設仮勘定	61	0
減価償却累計額	△8,499	△8,232
有形固定資産合計	16,827	17,052
無形固定資産		
投資その他の資産	324	480
投資その他の資産		
投資有価証券	14,657	20,196
破産更生債権等	124	105
退職給付に係る資産	3,608	4,236
その他	1,016	990
貸倒引当金	△437	△915
投資その他の資産合計	18,968	24,612
固定資産合計	36,120	42,146
資産合計	80,887	87,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	8,674	7,719
短期借入金	3,000	-
未払法人税等	606	1,861
未成工事受入金	9,871	12,269
完成工事補償引当金	266	270
工事損失引当金	105	109
賞与引当金	762	927
その他	1,748	544
流動負債合計	25,033	23,700
固定負債		
繰延税金負債	2,901	4,573
退職給付に係る負債	1,697	1,713
その他	638	621
固定負債合計	5,237	6,908
負債合計	30,271	30,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	333	333
利益剰余金	39,356	42,011
自己株式	△1,370	△1,699
株主資本合計	42,319	44,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,952	10,698
退職給付に係る調整累計額	1,344	1,683
その他の包括利益累計額合計	8,297	12,382
純資産合計	50,616	57,028
負債純資産合計	80,887	87,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	97,100	94,470
不動産事業等売上高	2,152	1,567
売上高合計	99,253	96,037
売上原価		
完成工事原価	90,292	84,208
不動産事業等売上原価	1,433	932
売上原価合計	91,726	85,140
売上総利益		
完成工事総利益	6,808	10,261
不動産事業等総利益	718	635
売上総利益合計	7,526	10,896
販売費及び一般管理費	4,143	5,236
営業利益	3,382	5,659
営業外収益		
受取利息	12	25
受取配当金	408	500
労災保険還付金	60	64
その他	55	31
営業外収益合計	537	622
営業外費用		
支払利息	47	26
支払手数料	20	18
その他	9	5
営業外費用合計	76	50
経常利益	3,843	6,231
特別利益		
固定資産売却益	15	-
投資有価証券売却益	218	368
特別利益合計	233	368
特別損失		
固定資産売却損	8	-
減損損失	129	55
固定資産除却損	-	117
投資有価証券売却損	36	-
特別損失合計	174	172
税金等調整前当期純利益	3,903	6,426
法人税、住民税及び事業税	913	2,281
法人税等調整額	263	△205
法人税等合計	1,176	2,076
当期純利益	2,726	4,350
親会社株主に帰属する当期純利益	2,726	4,350

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,726	4,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	3,746
退職給付に係る調整額	526	339
その他の包括利益合計	1,304	4,085
包括利益	4,030	8,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,030	8,435

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	333	37,440	△1,147	40,626
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,726		2,726
自己株式の取得				△223	△223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,915	△223	1,692
当期末残高	4,000	333	39,356	△1,370	42,319

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,174	817	6,992	47,619
当期変動額				
剰余金の配当				△810
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,726
自己株式の取得				△223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	777	526	1,304	1,304
当期変動額合計	777	526	1,304	2,996
当期末残高	6,952	1,344	8,297	50,616

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	333	39,356	△1,370	42,319
当期変動額					
剰余金の配当			△1,695		△1,695
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,350		4,350
自己株式の取得				△328	△328
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,655	△328	2,326
当期末残高	4,000	333	42,011	△1,699	44,645

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,952	1,344	8,297	50,616
当期変動額				
剰余金の配当				△1,695
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,350
自己株式の取得				△328
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,746	339	4,085	4,085
当期変動額合計	3,746	339	4,085	6,411
当期末残高	10,698	1,683	12,382	57,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,903	6,426
減価償却費	493	508
固定資産除却損	-	117
減損損失	129	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	477
受取利息及び受取配当金	△421	△526
支払利息	47	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,981	3,032
棚卸資産の増減額 (△は増加)	289	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,775	△965
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,369	2,398
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	69	118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	164
退職給付に係る資産負債の増減額	△177	△118
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	37	4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△720	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△182	△368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	847	△783
未収入金の増減額 (△は増加)	3,268	△383
その他	1,784	△383
小計	7,919	9,801
利息及び配当金の受取額	357	446
利息の支払額	△47	△26
法人税等の支払額	△608	△999
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,623	9,222

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△633	△770
有形固定資産の売却による収入	118	-
貸付けによる支出	-	△2
貸付金の回収による収入	3	4
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△140	△158
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	435	459
無形固定資産の取得による支出	△152	△193
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	204	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△810	△1,695
自己株式の純増減額 (△は増加)	△223	△328
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	△3,000
その他	△39	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,073	△5,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,371	3,490
現金及び現金同等物の期首残高	8,596	12,968
現金及び現金同等物の期末残高	12,968	16,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業及び建設工事全般の設計・監理に関する事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
一定の期間にわたり 移転される財	95,075	121	95,196	—	95,196
一時点で移転される財	2,025	900	2,926	—	2,926
顧客との契約から 生じる収益	97,100	1,022	98,123	—	98,123
その他の収益	—	1,129	1,129	—	1,129
外部顧客への売上高	97,100	2,152	99,253	—	99,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	6	105	△105	—
計	97,200	2,158	99,358	△105	99,253
セグメント利益	3,642	654	4,296	△914	3,382
セグメント資産	35,393	13,407	48,801	32,086	80,887
その他の項目					
減価償却費	210	266	476	16	493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	387	354	741	21	763

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△914百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△915百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,086百万円には、セグメント間取引消去3,470百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,616百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
一定の期間にわたり 移転される財	92,258	144	92,402	—	92,402
一時点で移転される財	2,211	311	2,523	—	2,523
顧客との契約から 生じる収益	94,470	456	94,926	—	94,926
その他の収益	—	1,111	1,111	—	1,111
外部顧客への売上高	94,470	1,567	96,037	—	96,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	6	178	△178	—
計	94,642	1,573	96,216	△178	96,037
セグメント利益	6,203	587	6,791	△1,131	5,659
セグメント資産	32,289	13,570	45,860	41,777	87,637
その他の項目					
減価償却費	217	272	490	18	508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	544	392	937	17	955

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,131百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,095百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,777百万円には、セグメント間取引消去4,160百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,616百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,760.63円	1,999.52円
1株当たり当期純利益	94.32円	151.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,726	4,350
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,726	4,350
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,907,155	28,648,116

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,616	57,028
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,616	57,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	28,749,061	28,520,861

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況 (個別)

① 受注高

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	102,393	97.3	100,185	97.2	△2,207	△2.2
	土木	993	1.0	1,210	1.2	216	21.8
	計	103,387	98.3	101,396	98.4	△1,990	△1.9
不動産事業等		1,809	1.7	1,633	1.6	△175	△9.7
合計		105,196	100	103,029	100	△2,166	△2.1

② 売上高

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	94,192	96.8	91,515	96.8	△2,677	△2.8
	土木	1,239	1.3	1,487	1.6	248	20.0
	計	95,432	98.1	93,003	98.4	△2,429	△2.5
不動産事業等		1,854	1.9	1,549	1.6	△305	△16.5
合計		97,287	100	94,552	100	△2,735	△2.8

③ 次期繰越高

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	101,791	97.7	110,462	98.0	8,670	8.5
	土木	1,813	1.7	1,536	1.4	△277	△15.3
	計	103,604	99.4	111,998	99.4	8,393	8.1
不動産事業等		637	0.6	721	0.6	84	13.2
合計		104,242	100	112,719	100	8,477	8.1

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上